



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6141 URL https://www.dmgmori.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月17日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

### 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(百万円未満切捨て)

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	81,122	△7.0	3,986	21.8	3,134	148.5	1,819	1,972.9	1,812	1,306.4	5,392	—
2020年12月期第1四半期	87,255	△27.6	3,272	△68.6	1,261	△85.7	87	△98.6	128	△97.9	△9,840	—

	基本的1株当たり 四半期利益（△損失）	希薄化後1株当たり 四半期利益（△損失）
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	10.38	10.36
2020年12月期第1四半期	△1.13	△1.13

(注) 1株当たり四半期利益（△損失）については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	543,897	193,809	189,364	34.8	1,521.18
2020年12月期	526,526	189,895	185,420	35.2	1,493.86

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年12月期	—				
2021年12月期（予想）		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	5.1	14,000	31.2	6,000	243.7	31.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ・2021年2月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から、中国をはじめとする世界的な受注の回復を背景として、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・為替レートにつきましては、米ドルレートは105.0円、ユーロレートは125.0円と想定しております。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	125,953,683株	2020年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	1,536,753株	2020年12月期	1,943,804株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	124,196,144株	2020年12月期1Q	122,771,201株

（注）当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めております（2020年12月期 967,100株、2021年12月期1Q 783,100株）。また、同信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2020年12月期1Q 1,771,950株、2021年12月期1Q 894,850株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2021年5月12日（水）に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上収益は81,122百万円(635,262千EUR)、営業利益は3,986百万円(31,214千EUR)、税引前四半期利益は3,134百万円(24,542千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,812百万円(14,193千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2021年1月から3月の期中平均レート127.7円で換算しております。)

当社の第1四半期の連結受注額は1,014億円、前年同期比29.5%増と、期初想定の850億円を大幅に上回りました。その結果、当四半期末の機械本体受注残高は、前年度末比280億円増の1,240億円となりました。1台当たりの受注平均単価は、前年度第4四半期にかけて一時的に低下いたしましたでしたが、当期に入り、5軸加工機の需要増、大型自動化案件の増加およびデジタル化などの価値提案の向上により、再び上昇基調にあります。また、修理復旧・補修部品事業の受注も、お客様の生産活動の回復を反映して、前年同期比6%増となりました。

地域別の機械受注金額は、中国が前年同期比3.4倍、欧州が同48%増と大きく回復したほか、日本が同14%増、中国を除くアジアが同14%増、米州が同9%増と、グローバルに全地域で前年度第2四半期を需要の底とした落ち込みからの回復基調を確かなものとしております。産業別の受注は、引き続き半導体製造装置関連、金型、SMEsが堅調に推移しており、また、自動車向けも回復してきました。一方、民間航空機関連向けの需要は引き続き弱含みの展開となっております。

お客様は中長期の成長及び収益改善に向けて、工程集約化、自動化、デジタル化などの投資を検討しておられます。中国で2年ぶりにリアルに開催された展示会CIMT2021でも、引き合い件数が前回2019年開催時に比べ約1.5倍になるなど、お客様の設備投資意欲は着実に回復しているものと認識しております。当社の直販・直サービスの強みを活かし、潜在需要を着実に受注増に結び付けてまいります。

経営理念にも掲げているとおり、工作機械・独自領域・内製コンポーネント・周辺機器などのハードウェア及びソフトウェアと、加工システムの構築・高効率な加工プロセスの提案・保守保全・ファイナンスなどのサービスを組み合わせる最善の加工オートメーションを提供し、お客様の生産性向上に貢献することを、当社は目指しております。

当社では、お客様が当社製工作機械に係る網羅的な情報を効率的に管理できるポータルサイトmy DMG MORIの拡充をすすめております。当年度に、my DMG MORIの新機能「サービスリクエスト」の提供を開始いたしました。従来は、修理復旧依頼や部品注文は電話でお受けしておりましたが、この機能によりオンラインでお受けできるようになりました。画像・ビデオ・プログラム等のデジタルデータを使用した依頼は、より正確な内容把握・よりの確かなサービス実施を実現でき、お客様の生産性向上につながると考えております。今後も機能整備を継続し、お客様の更なる生産性向上に貢献してまいります。

中国では、大型の工作機械と搬送装置を組み合わせた自動化システムの需要が高まっております。中国国内での生産能力を増強するため、2013年10月に開設した中国・天津工場の敷地内に、工場建屋の増設を予定しています。また、上海近郊の平湖に新工場建設を予定しています。これらの新工場では、工作機械と自動化システム、主要ユニット部品の組立・製造を行います。生産能力の増強により、中国国内のお客様が求める製品を、適切な納期でお届けできるようになります。中国国内に限らず、納期の最適化、輸送の効率化に加え、多様なご要望に対して迅速な対応を行うことで、今後ともお客様の生産性向上に貢献してまいります。

様々な産業のお客様の生産性向上を実現するという、当社の事業活動そのものが社会貢献につながると、当社では考えております。あらゆる機械や部品、また工作機械自身も工作機械によって作られます。工作機械の母性原理から、工作機械精度の向上は他のあらゆる産業にその影響が波及します。また、工作機械のエネルギー消費を削減することで、様々な産業のカーボンフットプリントを削減することができます。今後も工作機械の精度改善や省エネルギー化が、CO<sub>2</sub>排出量の削減や循環型社会の実現など様々な社会的課題の解決につながると考え継続して取り組んでいきます。

また、脱炭素社会や資源循環型の社会に向けた取組みを、当社では製品製造の過程でも行っています。さらに、自社の事業活動により削減できないCO<sub>2</sub>排出量に関しても、国際的に認定された持続可能な気候保護プロジェクトへ出資することでオフセット処理しています。その結果、全製品の部品調達から製品出荷までの工程においてカーボンニュートラルを、2021年にグローバルで達成いたしました。当社のCO<sub>2</sub>排出量算定とオフセット処理については、第三者機関の監査を受け、同機関より保証を得ています。環境に配慮した製品の提供を通じたお客様工場でのCO<sub>2</sub>削減だけでなく、自社でもCO<sub>2</sub>削減活動を行い、グループ一丸となって今後ともカーボンニュートラルの実現に取り組んでまいります。

## &lt;連結業績&gt;

当第1四半期の連結業績は以下のとおりです。

単位：億円  
( ) 内は百万EUR

	2020年 1月～3月	2021年 1月～3月	増減	<業績予想> 2021年 1月～12月
売上収益	873 (727)	811 (635)	△61 (△91)	3,450 (2,760)
営業利益	33 (27)	40 (31)	7 (4)	140 (112)
営業利益率	3.8%	4.9%	1.2%pts	4.1%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	1 (1)	18 (14)	17 (13)	60 (48)

(注) ユーロ建表示は2020年1月～3月は期中平均レート120.1円、2021年1月～3月は同127.7円、2021年1月～12月は125.0円で換算しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、543,897百万円となりました。なお、資本合計は193,809百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は34.8%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、2021年2月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から、中国をはじめとする世界的な受注の回復を背景として、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を下記のとおり上方修正いたします。

## 連結業績予想

単位：億円  
( ) 内は百万EUR

	2月12日公表 2021年 1月～12月	今回公表 2021年 1月～12月	増減	<参考> 2020年 1月～12月
売上収益	3,300 (2,640)	3,450 (2,760)	150 (120)	3,283 (2,695)
営業利益	110 (88)	140 (112)	30 (24)	107 (88)
営業利益率	3.3%	4.1%	0.7%pts	3.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	40 (32)	60 (48)	20 (16)	17 (14)

(注) ・2021年1月～12月の為替レートは、米ドルレート105.0円、ユーロレート125.0円と想定しております。

なお、2020年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート121.8円で換算しております。

・連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,754	33,065
営業債権及びその他の債権	42,563	47,971
その他の金融資産	4,254	4,651
棚卸資産	121,008	126,783
その他の流動資産	7,976	9,204
流動資産合計	209,557	221,676
非流動資産		
有形固定資産	130,809	131,637
使用権資産	19,792	19,201
のれん	68,807	70,390
その他の無形資産	66,944	69,296
その他の金融資産	16,636	17,230
持分法で会計処理されている投資	5,222	5,408
繰延税金資産	4,064	4,411
その他の非流動資産	4,691	4,644
非流動資産合計	316,969	322,220
資産合計	526,526	543,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	47,908	45,845
社債及び借入金	36,993	40,495
契約負債	33,679	41,473
その他の金融負債	58,085	60,708
未払法人所得税	3,451	3,208
引当金	33,593	34,562
その他の流動負債	3,961	4,223
流動負債合計	217,674	230,518
非流動負債		
社債及び借入金	65,413	65,726
その他の金融負債	35,142	34,938
退職給付に係る負債	5,817	5,476
引当金	5,007	5,053
繰延税金負債	6,374	7,156
その他の非流動負債	1,201	1,218
非流動負債合計	118,957	119,569
負債合計	336,631	350,087
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	118,735	118,735
自己株式	△3,735	△2,950
利益剰余金	40,452	40,375
その他の資本の構成要素	△21,148	△17,911
親会社の所有者に帰属する持分合計	185,420	189,364
非支配持分	4,475	4,444
資本合計	189,895	193,809
負債及び資本合計	526,526	543,897

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
収益		
売上収益	87,255	81,122
その他の収益	1,720	2,771
収益合計	88,975	83,894
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△1,013	△304
原材料費及び消耗品費	37,790	35,562
人件費	29,291	27,068
減価償却費及び償却費	5,853	5,492
その他の費用	13,781	12,089
費用合計	85,703	79,908
営業利益	3,272	3,986
金融収益	114	66
金融費用	2,183	939
持分法による投資利益	57	20
税引前四半期利益	1,261	3,134
法人所得税	1,173	1,314
四半期利益	87	1,819
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	128	1,812
非支配持分	△41	7
四半期利益	87	1,819
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△1.13	10.38
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△1.13	10.36



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	87	1,819
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	215	219
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	△1,197	288
純損益に振り替えられること のない項目合計	△982	508
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,957	3,695
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	11	△636
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	—	5
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△8,945	3,064
その他の包括利益合計	△9,927	3,572
四半期包括利益	△9,840	5,392
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,740	5,373
非支配持分	△99	18
四半期包括利益	△9,840	5,392

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年1月1日残高	51,115	—	49,505	△6,319	46,399	△16,695	124,006	3,800	127,807
四半期利益					128		128	△41	87
その他の包括利益						△9,869	△9,869	△58	△9,927
四半期包括利益	—	—	—	—	128	△9,869	△9,740	△99	△9,840
ハイブリッド資本所有者への支払額					△544		△544		△544
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△204		552		△34	313		313
配当金					△3,681		△3,681	△73	△3,755
利益剰余金から資本剰余金への振替		203			△203		—		—
連結子会社の増加				△82			△82	523	440
株式報酬取引							—		—
連結子会社の増資による持分の増減							—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					215	△215	—		—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	△0	—	469	△4,213	△250	△3,995	449	△3,545
非支配持分の取得及び処分		0					0	5	5
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	0	—	—	—	—	0	5	5
2020年3月31日残高	51,115	—	49,505	△5,849	42,314	△26,815	110,270	4,156	114,427

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2021年1月1日残高	51,115	—	118,735	△3,735	40,452	△21,148	185,420	4,475	189,895
四半期利益					1,812		1,812	7	1,819
その他の包括利益						3,561	3,561	11	3,572
四半期包括利益	—	—	—	—	1,812	3,561	5,373	18	5,392
ハイブリッド資本所有者への支払額					△713		△713		△713
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△171		784		△60	552		552
配当金					△1,242		△1,242	△44	△1,286
利益剰余金から資本剰余金への振替		195			△195		—		—
連結子会社の増加							—		—
株式報酬取引		1				△1	—		—
連結子会社の増資による持分の増減		△24					△24	24	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					261	△261	—		—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	0	—	784	△1,889	△323	△1,428	△20	△1,448
非支配持分の取得及び処分		△0					△0	△29	△29
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	△0	—	—	—	—	△0	△29	△29
2021年3月31日残高	51,115	—	118,735	△2,950	40,375	△17,911	189,364	4,444	193,809

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,261	3,134
減価償却費及び償却費	5,853	5,492
固定資産除売却損益(△は益)	△25	143
金融収益及び金融費用(△は益)	2,068	872
持分法による投資損益(△は益)	△57	△20
その他非資金損益(△は益)	154	△953
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,080	△2,694
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,363	△3,930
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	408	△3,176
契約負債の増減額(△は減少)	△1,336	6,278
引当金の増減額(△は減少)	△3,180	△497
その他	△3,341	△79
(小計)	7,087	4,569
利息の受取額	115	69
配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△711	△439
法人所得税の支払額	△3,997	△1,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	2,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,720	△2,074
有形固定資産の売却による収入	109	20
無形資産の取得による支出	△1,150	△2,354
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△119	—
関連会社株式の取得による支出	△135	—
投資有価証券の取得による支出	△120	△120
投資有価証券の売却による収入	—	20
その他	12	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,122	△4,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,051	3,500
長期借入金の返済による支出	△8,614	△312
リース負債の返済による支出	△1,631	△1,495
配当金の支払額	△3,646	△1,091
非支配持分への配当金の支払額	△71	△42
外部株主への支払義務に対する支出	△3,358	△2
自己株式の取得による支出	—	△0
ハイブリッド資本所有者への支払額	△544	△713
その他	175	414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,639	256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△650	879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,917	△689
現金及び現金同等物の期首残高	27,695	33,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,778	33,065

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2021年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

## 2. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

## 3. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

## (3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	62,924	24,325	87,250	4	—	87,255
セグメント間の売上収益	40,402	4,792	45,194	404	△45,599	—
合計	103,326	29,118	132,445	408	△45,599	87,255
セグメント利益	2,628	3,453	6,081	△3,644	892	3,329
金融収益	—	—	—	—	—	114
金融費用	—	—	—	—	—	△2,183
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	1,261

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	54,849	26,268	81,117	5	—	81,122
セグメント間の売上収益	33,819	5,232	39,051	367	△39,419	—
合計	88,668	31,500	120,168	373	△39,419	81,122
セグメント利益	1,954	3,375	5,330	△1,769	446	4,006
金融収益	—	—	—	—	—	66
金融費用	—	—	—	—	—	△939
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	3,134

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。